

岩手県環境基本計画指標一覧【平成24年 月 日時点】

◎ 目指す姿指標(指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定)
■ 不確実要素の介在等の理由から目標とする到達点の提示のみにとどめる指標
★ 第2期アクションプラン共用指標

※1 下線部分が24年2月2日改正部分です。
※2 網掛部分が 年 月 日改正部分です。

施策項目	指標 No.	指標名	現状		目標値 (H27 年度)	目標値の考え方	担当部局	
			単位	全国 (H21 年度)				本県 (H21 年度)
I 低炭素社会の構築								
1 二酸化炭素排出削減対策の推進	1	◎■温室効果ガス排出削減割合	%	△4.1	(H20年) △3.1	(H32) △ 30	「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)第4次評価報告書において先進国が求められる温室効果ガス排出削減割合の達成に向けて地域から貢献するもの。目標値には、再生可能エネルギーの導入による削減量と森林吸収量を含む。 排出削減割合の基準年は、H 2(1990)年。	環境生活部
	2	★一世帯当たり年間CO2排出量	トンCO2/年	(H20年) 3.5	(H20年) 4.7	4.0	H32 年度の目標値3.5 トンを目指して目標値を設定(自動車を除く)	環境生活部
	3	★省エネ活動を実施している県民の割合	%	—	(H22.1～2調査) 82.3	90	県民生活基本調査において、省エネ活動項目を実施していると回答する人の割合をH32 年度までに95%まで引き上げるもの	環境生活部
	4	★エコスタッフ認定者数	人	—	903	2,000	県内の従業員5名以上の事業所24,162(H18)のうち、10%の事業所においてエコスタッフが1名以上認定を受けることとし、10 年間では3,000 人、5 年間では2,000 人を目指すもの	環境生活部
	5	★いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	—	159	220	上記エコスタッフ認定事業所のうち、5%(120事業所)がいわて地球環境に優しい事業所の認定を受けることとし、10 年間では280、5年間では220 を目指すもの	環境生活部
	6	★乗用車の新車販売に占めるクリーンエネルギー自動車の割合	%	—	15.9	25	国の目標 (H 32(2020)年度に50%)の達成を目指すもの	環境生活部
	7	★エコドライブ実施率	%	—	82.9	90	県民生活基本調査においてエコドライブを実施していると回答する人の割合をH32 年度までに95%まで引き上げるもの	環境生活部
	8	県内エネルギー消費量に対する再生可能エネルギーの導入割合	%	(H20) 6.2	12.3	17.3	省エネ等による削減効果も考慮したエネルギー消費見込量に対する再生可能エネルギーの導入目標量の割合として設定するもの。	環境生活部
	9	★住宅用太陽光発電設備導入数	世帯	(H20) 456,854	6,250	19,871	H22年度の導入件数(約2200 件)が毎年度導入されることとし、更にH24年度以降、復興による支援等により毎年度100件程度増えることとして目標値を設定するもの	環境生活部
	10	ペレットの利用量	トン	—	3,937	(H26) 5,100	いわて木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン(第3ステージ)の目標値	農林水産部
	11	★チップの利用量	トン	—	1,277	(H26) 10,000	いわて木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン(第3ステージ)の目標値	農林水産部
	12	★三セク鉄道・バスの1人当たり年間利用回数	回	—	20.4	20.4	現状の利用回数の水準を維持するもの	政策地域部
	13	公共交通機関利用者数	千人	—	27,378	26,283	利用者数を人口減少率の水準で維持するもの(H 21年度⇒H 27 年度人口減少率:4%)	政策地域部
	14	広域的なバス路線数	路線	—	57	57	現状の国庫補助路線数を維持するもの	政策地域部
	15	★県内の主要交差点における混雑多発箇所の解消・緩和率	%	—	38.9	52.8	県内の主要交差点における混雑多発箇所36箇所のうち、解消・緩和箇所数を平成21年度の14箇所から平成27年度までに19箇所とするもの	県土整備部
	16	市街地における幹線道路の密度	km／km ²	(H20) 1.61	2.03	2.1	過去5年間の幹線道路の整備密度をもとに算出したもの	県土整備部

岩手県環境基本計画指標一覧【平成24年 月 日時点】

◎ 目指す姿指標(指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定)
■ 不確実要素の介在等の理由から目標とする到達点の提示のみにとどめる指標
★ 第2期アクションプラン共用指標

※1 下線部分が24年2月2日改正部分です。
※2 網掛部分が 年 月 日改正部分です。

施策項目		指標 No.	指標名	現状		目標値 (H27 年度)	目標値の考え方	担当部局	
				単位	全国 (H21 年度)				本県 (H21 年度)
		17	信号機のLED化率	%	(H20) 19.1	(H23) 39	45	毎年度、1.5%の増を目指すもの 注)LED(Light Emitting Diode:発光ダイオード)	警察本部
		18	長期優良住宅の認定戸数	戸	57,127	316	525	H22 年度までに400 件、それ以降年間25 件の増を目指すもの 注)長期優良住宅とは、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定する、長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅のことをいいます。	県土整備部
	2 森林等による二酸化炭素吸収源対策の推進	19	間伐実施面積	ha	(H20) 434,000	9,107	(H24) 15,400	岩手県森林吸収量確保推進計画(H19年度～H24年度)の目標値	農林水産部
		20	★産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	二	(H22) 17	(H26) 30	産業分野において木質バイオマス利用機器の導入事業者数の拡大を目指すもの。	農林水産部
	3 その他の温室効果ガス排出削減対策の推進	21	フロン類回収量の報告率	%	—	98.2	100	報告率の上限値を目指すもの	環境生活部
II 循環型社会の形成									
1 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rと適正処理の推進	22	◎★一般廃棄物最終処分量	千トン	(H20) 5,531	(H20) 53.8	40	県民一人1日当たりごみ排出量の削減及びリサイクル率向上の目標を達成した場合の推計値40 千トンまでの削減を目指すもの	環境生活部	
	23	◎★産業廃棄物最終処分量	千トン	(H19) 20,140	(H20) 70	50	産業廃棄物排出量の削減及び産業廃棄物再生利用率の目標を達成した場合の推計値50 千トンまでの削減を目指すもの	環境生活部	
	24	★県民一人1日当たりごみ排出量	g/日	(H20) 1,033	(H20) 955	859	国の排出量削減率の目標の達成と、排出量が少ない都道府県の全国トップクラスを目指すもの	環境生活部	
	25	県民一人1日当たり生活系ごみ排出量	g/日	(H20) 733	(H20) 664	560	国の排出量削減率の目標の達成と、排出量が少ない都道府県の全国トップクラスを目指すもの	環境生活部	
	26	一般廃棄物のリサイクル率	%	(H20) 20.3	(H20) 18.8	30	都道府県トップクラスのリサイクル率を目指すもの	環境生活部	
	27	産業廃棄物排出量	千トン	(H19) 419,000	(H20) 2,035	1,928	過去の実績等に基づき、H20年度実績値から5%減を目指すもの	環境生活部	
	28	産業廃棄物リサイクル率	%	(H19) 52.2	(H20) 63	63	H20年度の水準を維持することを目指すもの	環境生活部	
	29	アスファルト・コンクリート再資源化率	%	(H20) 98.4	(H20) 96.4	98	国土交通省ほか3省による「特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進に関する基本方針」の改正案(H22 年2月)の目標値	県土整備部	
	30	コンクリート再資源化率	%	(H20) 97.3	(H20) 96.4	98	国土交通省ほか3省による「特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進に関する基本方針」の改正案(H22 年2月)の目標値	県土整備部	
	31	建設発生木材再資源化等率	%	(H20) 89.4	(H20) 91.2	95	国土交通省ほか3省による「特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進に関する基本方針」の改正案(H22 年2月)の目標値	県土整備部	
	32	★自県内処理率	%	—	(H20) 95.0	96.6	震災の影響を勘案し、過去五年の平均並みに処理率を維持することを目標に設定	環境生活部	

岩手県環境基本計画指標一覧【平成24年 月 日時点】

◎ 目指す姿指標(指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定)
■ 不確実要素の介在等の理由から目標とする到達点の提示のみにとどめる指標
★ 第2期アクションプラン共用指標

※1 下線部分が24年2月2日改正部分です。
※2 網掛部分が 年 月 日改正部分です。

施策項目		指標No.	指標名	現状			目標値 (H27年度)	目標値の考え方	担当部局
				単位	全国 (H21年度)	本県 (H21年度)			
2 廃棄物の不適正処理の防止等		33	★適正処理率	%	—	98.5	98.5	産業廃棄物適正処理指導員を現行の体制にしたH14年度以降の最大値を目指すもの	環境生活部
		34	家畜排せつ物法管理基準適用対象農家における管理基準適合割合	%	99.96	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの(数値は各年12月1日現在)	農林水産部
		35	農業用廃プラスチック適正処理割合	%	100	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの年度ごとの処理量により算定) 注)農業用プラスチックとは、パイプハウス等の被覆資材、マルチフィルム、水稻用育苗箱、肥料袋等をいいます。	農林水産部
Ⅲ 自然共生社会の形成									
1 豊かな自然との共生		36	◎■★大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動植物を大切にしながら生活することに満足している県民の割合	%	—	(H22.1～2調査)35.3	50	県民意識調査において、「満足、やや満足」と回答する割合を5割まで引き上げるもの	環境生活部
		37	◎■★イヌワシ繁殖率	%	—	12.5	21.9	種の保存に必要な30%の繁殖率の確保に向け、当面の目標として20%台(7/32つがい)を目指すもの	環境生活部
		38	★地域協働による農地や農業用水などの保全活動の協定数	協定	—	570	<u>656</u>	「第2期アドプト推進計画」や「農地・水・環境保全向上対策取組方針」に掲げる目標値	農林水産部
		39	漁場環境保全活動に取り組む地区数	地区	186	5	<u>設定しない</u>		農林水産部
		40	★鳥獣保護区の指定面積	ha	65,572	145,300	<u>(H24)147,089</u>	鳥獣保護事業計画(H19年度～ <u>H24年度</u>)の目標値	環境生活部
		41	★鳥獣被害防止計画作成市町村数	市町村	933	9	<u>25</u>	鳥獣被害防止特措法に基づく「鳥獣被害防止計画」を作成する市町村数の増加を目指すもの	農林水産部
		42	★グリーンボランティア人数	人	—	164	250	国定・県立自然公園、自然環境保全地域において、自然解説や利用マナー指導、高山植物保護等の自然保護活動を行うグリーンボランティアについて、過去の実績から、現状の50%増を目指すもの	環境生活部
2 自然とのふれあいの推進		43	◎★自然公園ビジターセンター等利用者数	人	—	136,031	150,000	過去の実績から、現状の10%増を目指すもの	環境生活部
		44	グリーンボランティア人数(No.42再掲)	人	—	164	250	過去の実績から、現状の50%増を目指すもの	環境生活部
		45	県立広域公園利用者数	人	—	168,524	180,000	過去の実績から、約1,500人/年の増を目指すもの	県土整備部
3 森林、農地、海岸の環境保全機能の向上		46	森林面積	千ha	(H19.3.31)25,097	<u>(H21)1,179</u>	<u>1,179</u>	現状の維持を目指すもの	農林水産部
		47	中山間地域等直接支払制度に取り組む面積	ha	(H22)662,356	<u>(H22)22,269</u>	<u>(H26)22,269</u>	<u>現状の維持を目指すもの</u>	農林水産部
		48	漁場環境保全活動に取り組む地区数	地区	186	5	<u>設定しない</u>		農林水産部
Ⅳ 安全で安心できる環境の確保									
1 大気環境の保全		49	◎★大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率	%	(H20)99.4	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
		50	有害大気汚染物質の環境基準達成率	%	(H20)99.9	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
		51	光化学オキシダント注意報の年間発令日数	日	123	0	0	光化学オキシダント発令注意報の発令日数ゼロの維持を目指すもの	環境生活部
		52	新幹線鉄道の騒音環境基準達成率	%	—	71	71	320キロ営業運転移行時も現状より悪化しないことを目指すもの (H18年度～H21年度の4年間の平均。H17年度は異常値のため排除。)	環境生活部

岩手県環境基本計画指標一覧【平成24年 月 日時点】

◎ 目指す姿指標(指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定)
■ 不確実要素の介在等の理由から目標とする到達点の提示のみにとどめる指標
★ 第2期アクションプラン共用指標

※1 下線部分が24年2月2日改正部分です。
※2 網掛部分が 年 月 日改正部分です。

施策項目		指標 No.	指標名	現状		目標値 (H27 年度)	目標値の考え方	担当部局	
				単位	全国 (H21 年度)				本県 (H21 年度)
V 快適でうるおいのある環境の創造	2 水環境 の保全	53	◎★公共用水域のBOD等 環境基準達成率	%	(H20) 87.4	96.5	96.5	当該指標の過去最高値(H21年度)の維持を目指すもの	環境生活部
		54	★排水基準適用の事業場 における排水基準達成率	%	—	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの (注)改善後の排水基準達成率	環境生活部
		55	地下水の環境基準達成率	%	(H20) 93.1	100	96	H17年度～H21年度の平均値の確保を目指すもの	環境生活部
		56	★未処理家庭雑排水量	千m ³ /日	—	77	52	別途設定している水洗化人口割合の目標値と行政 区域内人口推計値から算定した値で「いわて汚水処 理ビジョン2010」の目標値	県土整備部
		57	岩手県水道水質管理計画に 基づく水道事業者等による 監視の実施割合	%	—	(H20) 95.2	100	当該指標の上限値を目指すもの	環境生活部
		58	★新中和処理施設放流水 質基準達成率	%	—	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
	3 土壌環 境及び地 盤環境の 保全	59	土壌の環境基準達成率	%	—	100	98	H17年度～H21年度の平均値の確保を目指すもの (地下水のモニタリング結果をもとに、土壌の汚染状 態を把握するもの)	環境生活部
	4 化学物 質の環境リ スク対策の 推進	60	★環境報告書作成企業数	企業	—	—	130	環境連加入企業(166社)の半数と環境報告書作成 セミナーに参加した企業のすべてが、環境方針や環 境保全の取組、環境活動内容などを記載した環境報 告書を作成することを目指すもの	環境生活部
		61	化学物質の環境基準達成率	%	—	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
		62	PRTR排出量等の届出率	%	—	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
		63	ダイオキシン類の環境基準 達成率	%	(H20) 99.4	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
	5 監視・ 観測体制 の強化・充 実と公害苦 情等への 的確な対 応	64	光化学オキシダント注意報 の年間発令日数(No.51再掲)	日	123	0	0	光化学オキシダント発令注意報の発令日数ゼロの維 持を目指すもの	環境生活部
		64- 2	モニタリングポストの年間稼 働台数	台	—	(H24) 10	10	県内全域において空間線量率を24時間リアルタイム で監視する体制を維持する	環境生活部
		64- 3	★除染実施計画に位置付け た市町村のうち除染等実施 市町村の割合	%	—	(H24) 100	100	当該指標の上限値を目指すもの	環境生活部
1 快適で 安らぎの ある生活 空間の保 全と創 造	65	身近な水辺空間の環境保全 等に取り組む団体数	団体	—	42	50	過去の実績から、いわて県民計画アクションプランの 目標値(H22年度40団体)をベースに、各年度2団体 の増を目指すもの	県土整備部	
	66	県民一人当たり都市公園面 積	m ²	9.7	13.7	14.9	過去の実績から、年平均0.2m ² の増を目指すもの	県土整備部	
	67	★水洗化人口割合	%	—	61.9	72.4	過去の伸び率及び市町村の普及計画から定めたも ので「いわて汚水処理ビジョン2010」の目標値	県土整備部	
	68	長期優良住宅の認定戸数 (No.18再掲)	戸	57,127	316	525	H22年度までに400件、それ以降年間25件の増を目 指すもの	県土整備部	
	69	まちづくりアドバイザー派遣 件数	件	—	56	85	県内34市町村に対して概ね1回ずつ派遣することを 目指すもの(累計)	県土整備部	

岩手県環境基本計画指標一覧【平成24年 月 日時点】									
◎ 目指す姿指標(指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定) ■ 不確実要素の介在等の理由から目標とする到達点の提示のみにとどめる指標 ★ 第2期アクションプラン共用指標							※1 下線部分が24年2月2日改正部分です。 ※2 網掛部分が 年 月 日改正部分です。		
施策項目		指標No.	指標名	現状			目標値 (H27年度)	目標値の考え方	担当部局
				単位	全国 (H21年度)	本県 (H21年度)			
2 歴史的文化的環境の保全		70	★県管理道路における無電柱化延長	km	—	24.6	(H26)27.9	第二期無電柱化推進計画(H21年度～H25年度)及びいわて県民計画アクションプランの目標値	県土整備部
		71	◎■本県の歴史遺産や伝統文化に誇りや愛着を持つ県民の割合	%	—	(H22.1～2調査)59.3	70	県民生活基本調査において、「本県の歴史遺産や伝統文化に誇りや愛着を持っている」と回答する割合を7割まで引き上げるもの	教育委員会
		72	登録有形文化財(建造物)登録件数	件	7,998	72	100	過去の実績から毎年度4件程度の増を目指すもの	教育委員会
VI 環境を守り育てる人材の育成と協働活動の推進									
1 環境学習の推進		73	◎省エネ活動を実施している県民の割合(No.3再掲)	%	—	(H22.1～2調査)82.3	90	県民生活基本調査において、省エネ活動項目を実施していると回答する人の割合をH32年度までに95%まで引き上げるもの	環境生活部
		74	地球温暖化を防ごう隊実施学校数	校	—	282	800	小学校数全体に占める防ごう隊実践校の割合をH27年度に25%、H32年度に30%を目標とした実践校の累積数値。併せて、防ごう隊を実践したことがある小学校数をH27年度までに全体の75%に、H32年度までに100%にすることを旨とするもの	環境生活部
		75	★環境学習交流センター利用者数	万人	—	3.7	4	利用者(来館者と事業利用者の合計数)を4万人で維持することを旨とするもの	環境生活部
		76	★水生生物調査参加率	%	—	8.41	8	参加率全国1位への回復を旨とするもの。	環境生活部
2 環境に配慮した行動・協働の推進		77	◎省エネ活動を実施している県民の割合(No.3再掲)	%	—	(H22.1～2調査)82.3	90	県民生活基本調査において、省エネ活動項目を実施していると回答する人の割合をH32年度までに95%まで引き上げるもの	環境生活部
		78	◎環境報告書作成企業数(No.60再掲)	企業	—	—	130	環保連加入企業(166社)の半数と環境報告書作成セミナーに参加した企業のすべてが環境報告書を作成することを旨とするもの	環境生活部
		79	身近な水辺空間の環境保全等に取り組む団体数(No.65再掲)	団体	—	42	50	過去の実績から、いわて県民計画アクションプランの目標値(H22年度40団体)をベースに、各年度2団体の増を目指すもの	県土整備部
VII 環境を守り育てる産業の振興									
1 環境関連産業の振興		80	★産業・地域ゼロエミッション推進事業による事業者等支援数	件	—	46	80	主に県内で発生する産業廃棄物等の3Rの推進に関する取組を事業者が行う場合に、その経費の一部を補助する制度である産業・地域ゼロエミッション推進事業の利用件数について、現状からの70%増を旨とするもの	環境生活部
		81	★農業用水利施設を活用した小水力発電施設数	施設	—	(H23)3	6	H23までに導入された3施設に、H25以降、年1施設の増を旨とするもの	農林水産部
2 自然共生型産業の振興		82	◎環境保全型農業実践者数	人	—	22,300	30,000	県内の販売農家60,000人の半数が環境保全型農業に取り組むことを旨とするもの	農林水産部
		83	★環境保全型農業に取り組む産地数	産地	—	0	71	県内全ての米産地(15産地)と野菜の主要産地(56産地:指定野菜産地)が、化学合成農薬や化学肥料を減らした環境保全型農業の導入に取り組むことを目標とするもの	農林水産部
		84	漁場環境保全士の認定	人	—	28	設定しない		農林水産部
		85	間伐実施面積(No.19再掲)	ha	(H20)434,000	9,107	(H24)15,400	岩手県森林吸収量確保推進計画(H19年度～H24年度)の目標値	農林水産部
		86	★産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	—	(H22)17	(H26)30	産業分野において木質バイオマス利用機器の導入事業者数の拡大を旨とするもの。	農林水産部
		87	ペレットの利用量(No.10再掲)	トン	—	3,937	(H26)5,100	いわて木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン(第3ステージ)の目標値	農林水産部

岩手県環境基本計画指標一覧【平成24年 月 日時点】

◎ 目指す姿指標(指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定)

■ 不確実要素の介在等の理由から目標とする到達点の提示のみにとどめる指標

★ 第2期アクションプラン共用指標

※1 下線部分が24年2月2日改正部分です。
※2 網掛部分が 年 月 日改正部分です。

施策項目		指標No.	指標名	現状			目標値 (H27年度)	目標値の考え方	担当部局
				単位	全国 (H21年度)	本県 (H21年度)			
		88	★チップの利用量	トン	—	1,277	(H26) <u>10,000</u>	いわて木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン(第3ステージ)の目標値	農林水産部
		89	グリーン・ツーリズム交流人口	万人	—	440	<u>設定しない</u>		農林水産部
		90	★体験型教育旅行受入学校数	校	—	<u>404</u>	(H26) <u>410</u>	・第2期アクションプランでは、震災以降大きく減少した体験型教育旅行受入数の回復に向けて取り組むこととしていることとしており、アクションプランと同一指標に変更するもの ・震災前(平成21年度)の水準まで回復を目指すもの	農林水産部